



# 佐田執行委員長あいさつ 要旨

まず、平成28年熊本地震の復興支援ボランティア活動に対し、7月19日第1次派遣以降、酷暑のなか献身的に参加された派遣団および義援金活動にご協力いただいた組合員の皆さんに重ねて感謝申上げる。

## 【第24回参議院議員選挙について】

本年7月に施行された第24回参議院選挙では、私鉄総連組織内候補として「もりやかし」氏を擁立し、必勝を期して取り組みを進めてきた。ご支援いただきすべての皆様に改めて感謝と御礼を申し上げる。選挙の結果については、福岡においては得票数で6年前の2倍以上に増加したものの、目標數には遠く及ばず、残念ながら「もりやかし」氏を国政に送り出すことは叶わなかつた。

組合はこれまで政治活動の重要性を繰り返し伝えてきた。とりわけ国や自治体、行政との関わりと各級議員との連携は欠かすことのできない関係として、議員を送り出す選挙活動がいかに重要なことがある。私たちは今一度真剣に考えなければならない。労働組合の目的は、働く者や生活者、家族の暮らしや雇用を守ることにある。そのためには政策の実現に加え、政治に関わりの深い税や社会保障、平和や環境や労働問題に正面から取り組んでいかなければならない。働く者の将来不安をできるだけ解消するため、働く者の代表者を議会へ送り出す意義は決して小さくはない。改めて政治と選挙の必要性を組合員の皆さんと共にしたいと思う。

挨拶をする佐田委員長

## 【NNU交通政策研究会との連携について】

働く者の代表者を議会へ送り出す取り組みを進める上で、本年4月に設立された政治団体「NNU交通政策研究会」との連携が大変重要である。この政治団体の目的は、私鉄総連および西鉄労組の運動方針を支持し、公共交通の維持・発展と交通産業の活性化に向け、交通政策要求の実現のために必要な政治活動をおこなうこととしている。目的を達成するためにまずは、講演会や学習会などを通して政治動向や選挙制度を正しく把握し理解した上で、政治活動や選挙活動に生かしていく取り組みを開拓していくことである。

組合はこれまで具体的な活動を開始した。今後局会議を立ち上げ、執行委員会の諸問題として具体的な活動を開始した。今後に対する活動の拠点として、いわゆる政企・立案結果の評価を検討し、認識を共有する仕組みづくりが大切であると考えている。

政策の立案については、今期から政策関として具体的な活動を開始した。今後に対する活動の拠点として、いわゆる政企・立案結果の評価を検討し、認識を共有する仕組みづくりが大切であると考えている。

## 【各事業部門の概況】

統いて本年4月から8月までの各事

業部門の概況について報告する。

鉄道事業では、引き続き沿線人口の減少傾向があるものの、例年に比べて台風による影響もなく若干改善され、対前年比100・4%予算対比100・7%で推移しており、ほぼ前年並みの収益が見込まれている。ただ、平成33年度末および平成35年度末開通をめざす天神大牟田線「雑誌付近」「春日原・下大利間」の連続立体交差事業や既存施設の維持更新に対する投資の増加が見込まれるなど、懸念材料も窺える。

自動車事業では、熊本地震の影響によ

り福岡・熊本線をはじめ九州島内路線の連続立体交差事業や既存施設の維持更新に対する投資の増加が見込まれるなど、懸念材料も窺える。

R-Tについては計画を下りつており、運行経路などの認知度を高めるPR活動の強化が必要である。また、バス運転士の要員問題は若干の改善は図れたものの抜本的な解決には至っておらず、引き続き対策を講じる必要がある。

国際物流事業では、円高基調に加え引き続き中国経済の停滞などにより対前年比93・0%予算対比89・2%となりて一方で、フランス、イタリア、ブラジルの駐在事務所の現地法人化を進めていく。

ホテル事業では、前年比96・1%、予算比6・3%となりており、好調であった昨年水準から若干減少傾向。今後については来年度に釜山と京都、平成30年度にはバンコクと名古屋に開業の予定になってい

る。

住宅事業では、不振が続く戸建住宅に代わり分譲マンションや注文住宅事業が堅調に推移。また、海外事業のベトナム、ホーチミン分譲マンション「フローラ・アンダオ」の販売状況は順調に推移していく。

その他、都市開発事業ではオフィスビル・商業ビルとともに厳しい状況が続いている。事業開発部においては訪日外国人向けのサービス向上施策や福岡空港民営化を見据えた準備、平成30年度末運行開始を見据えた本格的な観光列車の導入に向けた検討も始まっています。

グループ企業内における組合間連携、特に集団的労使関係のありかたや、知識・情報について共有していくことは、西鉄グループの存続とそこで働く組合員の権利、ひいては暮らしと雇用を守ることにつながっていくと考える。総連および地連をはじめ、交渉労協の仲間や連合構成別組織を中心とした労働組合を組織する仲間との連携は不可欠で、これから時代に組合が果たすべき役割と使命を再認識しながら組合活動に邁進していく所存である。

西鉄労組における女性組合員の割合は10年前と比較して約1・5倍、20年前との比較では2倍になってしまっており、この傾向は今後も継続していくものと予測される。また、労使協議においてもこれまで以上に慎重かつ細かい取り組みが求められることが想定され、その対策の一つとして中央委員の資格を持つ「女性委員」を新設した。現在5名の代表者が選任されているが、来期からは6名体制に改められることになっている。同様に来期から「女性の活躍推進第2ステップ」として分会の開催を求め、便利性のあるダイヤ作成と労働環境などの改善について協議する」とあるが、具体的にどのような改善を考えているのかお聞かせ願いたい。

西鉄労組における女性組合員の割合は10年前と比較して約1・5倍、20年前との比較では2倍になってしまっており、この傾向は今後も継続していくものと予測される。また、労使協議においてもこれまで以上に慎重かつ細かい取り組みが求められることが想定され、その対策の一つとして中央委員の資格を持つ「女性委員」を新設した。現在5名の代表者が選任されているが、来期からは6名体制に改められることになっている。同様に来期から「女性の活躍推進第2ステップ」として分会の開催を求め、便利性のあるダイヤ作成と労働環境などの改善について協議する」とあるが、具体的にどのような改善を考えているのかお聞かせ願いたい。

の活性化を図っていくことが決定されている。是非とも男女が共生し、共に働きがいを実感できる職場環境の構築に、女性組合員はもどより全組合員のご理解とご協力をお願いしたい。

## ②次世代を任す人材育成

次世代を担う人材を育成していくことは組織にとって必要不可欠な問題である。以前は、支部で経験と実績を積み上げ本部役員として選出されるという制度があつたが、4年の組織改正により支部組織が廃止され、以降は、執行委員選出にあたって望ましいスタイルとは言い難い仕組みになっている。よつて、必要に難い仕組みになっている。よつて、必要により執行委員会に参加し交渉の場に出席することがができる「準特別執行委員」を設けたいと考えている。このことには、より一定の知識と経験を積むことが可能となり、執行体制の強化と柔軟性を担保できるものと考えている。併せて部職員の育成強化と執行委員の役割効率的に果たせるよう、準特別執行委員」を設置し、さらなる組織強化を図っていく。

その他、都市開発事業ではオフィスビル・商業ビルとともに厳しい状況が続いている。事業開発部においては訪日外国人向けのサービス向上施策や福岡空港民営化を見据えた準備、平成30年度末運行開始を見据えた本格的な観光列車の導入に向けた検討も始まっています。

グループ企業内における組合間連携、特に集団的労使関係のありかたや、知識・情報について共有していくことは、西鉄グループの存続とそこで働く組合員の権利、ひいては暮らしと雇用を守ることにつながっていくと考える。総連および地連をはじめ、交渉労協の仲間や連合構成別組織を中心とした労働組合を組織する仲間との連携は不可欠で、これから時代に組合が果たすべき役割と使命を再認識しながら組合活動に邁進していく所存である。

西鉄労組における女性組合員の割合は10年前と比較して約1・5倍、20年前との比較では2倍になってしまっており、この傾向は今後も継続していくものと予測される。また、労使協議においてもこれまで以上に慎重かつ細かい取り組みが求められることが想定され、その対策の一つとして中央委員の資格を持つ「女性委員」を新設した。現在5名の代表者が選任されているが、来期からは6名体制に改められることになっている。同様に来期から「女性の活躍推進第2ステップ」として分会の開催を求め、便利性のあるダイヤ作成と労働環境などの改善について協議する」とあるが、具体的にどのような改善を考えているのかお聞かせ願いたい。

西鉄労組における女性組合員の割合は10年前と比較して約1・5倍、20年前との比較では2倍になってしまっており、この傾向は今後も継続していくものと予測される。また、労使協議においてもこれまで以上に慎重かつ細かい取り組みが求められることが想定され、その対策の一つとして中央委員の資格を持つ「女性委員」を新設した。現在5名の代表者が選任されているが、来期からは6名体制に改められることになっている。同様に来期から「女性の活躍推進第2ステップ」として分会の開催を求め、便利性のあるダイヤ作成と労働環境などの改善について協議する」とあるが、具体的にどのような改善を考えているのかお聞かせ願いたい。

早期発見に繋がることから、非常にありがたい。今後、春秋の健康診断に追加するかどうかについて具体的にお聞かせ願いたい。

## 【再質問】

現在、お客様からの目が厳しくなり、仕事に対する責任も一層重くなってきている。ダイヤ改正によって労働環境の改善を取り組んだいただけるのは理解できぬが、何を最優先に取り組んでいくのかうかがいたい。

針に表記していると理解願いたい。

現状、鉄道では、拘束時間の問題、実労働時間の問題、食事時の適正化などを含め、ダイヤ作成の協議をおこなっている。優先順位とすることだが、会社からダイヤ提案があった時に、分会のダイヤ専門委員を含めた中で、まず労働協約の範囲内からどうかをチェック、さらに、乗務員の目標に立ち、より良い方向に変えていく

といふことで進めている。分会でも随時ダイヤ説明会をおこなっているが、執行部も職場に足を運び、改善した内容をお伝え、みなさんの理解が得られるよう、今後も努めさせていただきます。

●鉄道対策におけるワーカーライフ

現状、鉄道では、拘束時間の問題、実労働時間の問題、食事時の適正化などを含め、ダイヤ作成の協議をおこなっている。優先順位とすることだが、会社からダイヤ提案があった時に、分会のダイヤ専門委員を含めた中で、まず労働協約の範囲内からどうかをチェック、さらに、乗務員の目標に立ち、より良い方向に変えていく

## 【答弁】

私は、ダイヤ意見交換会とは、(分会のダイヤ専門委員を中心に)現行ダイヤの問題点を洗い出し、それを会社に伝え

は、育児・介護を仕事とバランスよく両立できる環境を整備していくといった

ことによって、次期ダイヤ改正における改善を図ることが大きな目的であり、年立できる環境を整備していくといった

## 【答弁】

ここでの表記の基本的な考え方として、「新たに組合員の健康診断の検査項目事項(脳ドック・睡眠時無呼吸症候群などの有無を加える」とあり、病気の改善を図ることが大きな目的であり、年立できる環境を整備していくといった

ことによって、次期ダイヤ改正における改善を図ることが大きな目的であり、年立できる環境を整備していくといった



